



株式会社メロス
代表取締役
小倉千沙

食料・農業・農村政策審議会 企画部会（第 128 回）

意見

（１）食料・農業・農村基本計画で定める目標・KPIの検証について

1. 我が国の食料供給（食料自給率・品目）

- 品目別の目標・KPI の議論における価格の取扱いについて

前々回で議論した合理的な価格形成での議論において、個別の品目については、今回の品目別分析においても検討するとの説明を受けたが、品目別分析では KPI が量ベースとなっているため、価格への分析・言及はごく限られている。来期に向けて、肥料等投入物や労賃等、一層のコスト増が想定される中、価格・利益等を分析視点に加える必要があると感じられた。

- コメについて

特に、コメでは、供給過剰によって米価が大幅に下落し、生産コストを下回ることがほぼ現実のものとなりつつあり、多くの生産者が困難に直面していることが、現状の課題分析で上手く表現できていないことが懸念される。

従来、コメ需給見通しの公表と水田活用の直接支払交付金等で需要に応じた生産を奨励することを通じ、米価の乱高下を防いできたが、新しく導入された需要予測方式でも価格変動に応じた消費増減を反映できず、精度を上げることに困難を抱えていると理解している。

こういった状況を踏まえると、「課題への対応方向」においては、実施中施策の継続の対応に留まらず、米価の乱高下状況に対応可能なコメ政策の在り方について、検討が必要な重要課題として、何らかの指摘が必要ではないか。

- ばれいしょ及び野菜について

米国と生鮮ばれいしょの輸入受け入れに向けた検疫の協議が進められている。方向性が固まっている段階ではないものの、合意された場合に市場条件が大きく変化するため、この

点について、注視すべき外部条件として認識しておきたいと考える。

また、当方が実施した生産者・加工業者等への聞き取りに基づくと、加工用生鮮ばれいしょについて、内外価格差が逆転し、輸入に比べて国産が大幅に安いという状況が、近年恒常的になりつつある。その他の野菜生産においても、コストを一層下げて加工業務用市場を奪還するという施策の方向性がみられるが、他作物でも同様の事象が発生している可能性があり、方向性の再検討が必要と思料される。併せて、加工業務用について政策的な重点を置く以上、ある程度は数量だけでなく価格水準も把握できるシステムが望ましいと思料する。

2. 輸出の促進（輸出拡大等による「海外から稼ぐ力」の強化）及び 3. 我が国の食料供給（安定的な輸入の確保、動植物防疫）

● 輸出重点品目の輸出実績 KPI について

輸出重点品目中、最も金額が向上した茶について、2025 年に国内生産が縮小した中での輸出増となり、需給が大幅にひっ迫したと認識している。輸出が減少したりんご、ホタテについては、供給不足についての理由が述べられているが、輸出が順調な作物についても、同じ状況に直面しているケースがみられる。特に、果樹・茶等は品目別の検討で取り上げられたように、規模拡大が進まず、生産減少が加速している上に、産地の基盤確立に長い時間がかかる。こういった品目においては、KPI 金額の達成に向けた課題が、供給不足にあることが明らかとなっている。

現状の課題への対応方策において、輸出産地の育成のために、地域計画の活用や、地方農政局等による輸出産地掘り起こし活動が挙げられているが、生産基盤の再構築により踏み込んだ施策が必要と思料される。

（2）気候変動等対応品種育成・普及小委員会の設置について

異存なし。今後の農業の持続可能性を支える上で、重要な役割を持っていると認識している。